

「底が突き抜けた」時代の歩き方 365

「ブッシュよ、恥を知れ！」 - 映画『ボウリング・フォー・コロンバイン』

米国によるイラク攻撃が始まったその戦時下、第75回アカデミー賞の授賞式が3月23日（日本時間24日）に開かれ、『千と千尋の神隠し』が長編アニメーション部門で受賞作に選ばれ、受賞の困難さが伝えられていただけに、意外さ（？）もあってか、そして戦時下の重々しい気分に含まれるなかで、日本では静かに沸き上がった。『戦場のピアニスト』で主演男優賞を獲得したエイドリアン・プロディは、「あの映画に出ることで戦争が人をいかに非人間的にするかがよくわかった。一日も早く戦争が終わることを祈っている」とスピーチすれば、主演女優賞のニコール・キッドマンも、「9・11テロで家族を失った人が苦しみ、戦争でまた誰かを失う家族がある」というスピーチを行った。前日、ハリウッドで催された反戦デモに参加した脚本賞のスペインのペドロ・アルモドバル監督もまた、「この賞を平和や民主主義のために声を挙げているすべての人にささげる」とあいさつするなかで、「ブッシュよ、恥を知れ！」と壇上で叫んだのは、『ボウリング・フォー・コロンバイン』でドキュメンタリー部門賞を受けたマイケル・ムーア監督である。

『アホでマヌケなアメリカ白人』というベストセラー本でも、ブッシュ政権をこてんぱんにやっつけているムーアは、「ぼくらはノンフィクションが大好きだ。なのに今ぼくらは、いかさまの選挙で決まったいかさまの大統領をいただいて、嘘っぱちの世界に生きている。嘘っぱちの理由をでっちあげてぼくらを戦場に送り込む、そんな男のいる時代を生きているんだ。とにかく、戦争には反対だ。ブッシュよ、恥を知れ。お前の持ち時間はもう終わった」という激烈な一声を挙げたのだ。エイドリアン・プロディのスピーチは会場の熱い拍手に迎えられたが、マイケル・ムーアのそれは笑いと拍手とブーイングが入り混ざった反応であり、客席前列でテレビカメラに“監視”されている人気俳優たちの表情は複雑だった、と報道されている。記者会見では、「我々が米国のありようをかけて戦っているとは思わないのか」→「いいや。ブッシュとブッシュの石油屋仲間のためだ」、「あなたの言動はハリウッドを暗澹とさせることになるのでは」→「その逆だ。米国はなんて自由にものが言えるのかを示したつもりだ」という陰しいやりとり（3・25付朝日）があったという。

《俳優や監督には反戦派が多く、受賞者の言動に注目が集まった。しかし、ふたを開けると、参加者の大半は「一刻も早い平和を願う」など、歯切れの悪い表現で反戦の思いを押し殺した。》と報道している3・26付日経は、いまのアメリカの雰囲気についてこう記す。《米国民の間で戦争の高揚感が高まるのと比例して、異論を口にしにくい空

気が全米に広がっている。テレビ局や映画会社は、戦争を支持する多数派の気分を害するのが怖い。俳優たちには反戦発言を控えるよう圧力がかかり始めた。》そんな空気の中での「ブッシュよ、恥を知れ！」発言であったから、映画同様、ムーアの勇気は小気味よいものであったが、当然その反撥も相当なものであったろうと推測される。

4・7付朝日のニューヨーク支局からの記事ではこうだ。

《受賞が決まった瞬間、舞台裏の記者約300人は大きな歓声をあげた。なのに翌日以降の米国各紙の論調は、ほぼ全面的にムーア氏に厳しい。隣の席で興奮していたボストンの記者も、「最低の反戦アピールの見本」と書いた。いったい、どういうことなのか。

ニューヨーク・タイムズ紙の社説は穏当な部類だったが、それでも「自分の映画の観客の期待に応じた」と皮肉った。一方で主演男優賞のエイドリアン・プロディをたたえた。「戦場のピアニスト」を演じた彼は戦争の悲惨に触れ、「イエスであれアラーであれ、信じる者に神の加護を」とあいさつした。社説は「この戦争を複雑に受け止める、大多数の米国人の感情をすくいとてくれた」と書く。

平和を唱えるのは結構。ただし、過ぎた反戦の言葉はご免だ。バラバラになりそうな心が揺さぶられてしまうから、ということか。》

記事は続いて、グラミー賞カントリーバンドの女性3人組「ディクシー・チェックス」のボーカリストが、反米感情が高まる英国での公演で、「ブッシュが私たちと同じテキサス出身なんて恥だわ」と口走ったために、窮地に追い込まれた一件に触れている。

《米国各地のラジオ局はバンドの曲を流すのをやめ、CDを踏みつけ、トラクターで押しつぶした。ボーカリストは謝罪した。

反戦を訴え、米政府を批判するミュージシャンはほかにもいる。たとえば硬派のロッカー、ジョン・メレンキャンプは新曲「ワシントンへ」で「あっちこっちで戦って/『石油のためではない』という」と歌う。しかし表立った事件にはならない。過激さでは「ディクシー」の上をいくのに。

ディクシー事件の背景として、多数のラジオ局を束ねる人物と大統領との関係を指摘する報道がある。事業拡大への野心から、政権を気遣ったのだという。

だがそうした思惑を超えて、「焚書」^{ぶんしよ}まがいの行為に大勢の同調者が出たのは事実だ。それも、自由の国アメリカで。

「騒ぎは3人がカントリーのバンドだったから起きた」。ハリウッド・リポーター紙のタマラ・コニフ記者の説だ。ロックは反抗が信条。だがカントリーは田舎暮らしの労苦を慰め、神と米国と家族への愛を歌うものだ。「身内」の裏切りにファンは敏感だった、という分析である。

強硬な反戦派とはやりあわないのに、仲間内の失言にこれほどの憎悪をたぎらせるのは、実は自分に動揺が伝わるのを恐れるからではないのか。》

先の日経もこう記す。

《「祖国の危機に、同じテキサス人が大統領を攻撃するのは許せない」「放送禁止にしろ」。

地元テキサス州を中心に、同グループの曲を流したラジオ局に抗議の電話や手紙が殺到した。放送停止に踏み切る局が相次ぎ、ＣＤの売れ行きは一気に落ちた。

あまりの反発に１４日には自らのホームページに謝罪コメントを載せたが、騒ぎは収まらない。イラク戦争が始まるとさらにエスカレートし、連邦議会やいくつかの州議会で議員が相次いで批判した。今では全米のカントリー音楽ラジオ局の約四分の一が曲の放送をボイコットしている。》

先の朝日の記事はこう続く。

《９・１１テロ後、米国は星条旗であふれた。国への忠誠で人々はまとまった。だが今は違う。ムーア監督も「ぼくは米国を愛してる」と言っている。その愛する国がどうあるべきか。答えを突き詰めることを、米国人はためらっているように私には映る。星条旗は依然売れているが、「９・１１」後ほどではないという。

スーザン・サランドンさんが招待講演を先方から断られるという出来事も起きた。今回のアカデミー授賞式にも案内人として登場したオスカー俳優。いつもは平和を説くに熱心だが、あの晩は無言でピースサインを送るにとどめた。その彼女が、ボランティア団体の寄付金集めが目的の、ありふれた催しでしゃべることに、当の団体内から批判が出た。主催者は「会議が割れるのを避けたくて」キャンセルを決めたという。

米国社会は表向き平穏な日常を送っている。だが、心のふたに重しをして底をのぞきたくない人も大勢いるようだ。その状態のままで戦争は終わってくれるかもしれないし、終わらないかもしれない。》

さて、ムーア監督はアカデミー賞授賞式の壇上で一体、なにを吠えていたのか。「ぼくらは、いかさまの選挙で決まったいかさまの大統領をいただいて、嘘っぱちの世界に生きている。」というスピーチは、なにを指しているのだろう。彼の『アホでマヌケなアメリカ白人』によれば、ブッシュとゴアが争った２０００年の大統領選の際、フロリダ州でのゴアとの接戦で、細かい票の数え間違いが続発した結果、ブッシュが勝ったことになっているが、それはペテンで、ブッシュ・ジュニアは選挙で負けていたにもかかわらず、大統領の地位を篡奪したのだ。ブッシュの弟である州知事が州の選挙管理責任者に働きかけて、投票者名簿のデータベースから「元犯罪人であると疑わしい人間を全員」削除させた結果、１７万人もの有権者が投票できなくなるという事態が生じた。この不正選挙によってその有権者の大半を占める黒人の約９０％が、この選挙で民主党（ゴア）支持とみられた黒人が排除されたのである。

驚くべきことに、ＣＮＮをはじめとする米国の有力メディアはこの犯罪をほとんど黙殺した。先進国（？）にあるまじき選挙妨害があったことや、その中心人物の選挙管理責任者がブッシュ・ジュニアの大統領選運動副委員長であったという、あまりにもみえすいた事実などを腐り切ったアメリカのマスコミは報道しなかったのだ。報道したのはイギリスのＢＢＣであり、マーク・ハーツガードの『だからアメリカは嫌われる』もこの犯罪を報告している。飲酒運転、窃盗、治安暴行行為で三度逮捕されているブッシュ

・ジュニアが大統領選に出馬しているのに、フロリダ州では犯罪歴があれば投票できなくなるというクレージーな、民主国家の名を借りた犯罪が起きたのだ。「アメリカ白人というバカタレ・ウィルスは途方もなく強力で、白人以外の人種まで白人化させちゃう勢いだ」と、ムーアが吠えまくるわけだ。

こんな大がかりな不正選挙が行われ、票の集計をめぐる大混乱が起きている最中に、「フックス」テレビは選挙番組の責任者、ブッシュ・ジュニアの従兄弟であるジョン・エリスの手で、ブッシュ勝利の選挙速報を流すのである。それだけではない。票の数え直しでゴアがリードしつつあったときに、数え直しの中止命令を出した最高裁の決定を下した判事のうち4人は、ブッシュ家と深い利害関係でつながっていたことも明らかにされている。ブッシュに不利になれば、弟の州知事が手を回し、中立であるべき選挙管理責任者が暗躍し、州の最高裁まで乗り出す始末で、負けが明白だったブッシュは、いたずらに混乱を長引かせるな、という圧力に負けてゴアが身を引いたために、政権を握ることになった。

ボタンの掛け違いはこの日に始まったとムーアは、「忘れもしねえ、あのクソ忌々しい不正選挙だ。不正というか、乗っ取られたというか、蹂躪されたというか」、その結果、「選挙に負けた男が、今、ホワイハウスにふんぞり返っている」。これは一体、誰の責任か。「ジョージ・W・ブッシュが今、『大統領職』に就いてやがるのは、実は俺の責任だ」とムーアは叫ぶ。アカデミー賞授与式の壇上で彼が叫んだ「ブッシュよ、恥を知れ！」はその延長線上にあるが、ブッシュ大統領後、9・11テロが起き、アフガン、イラク攻撃と、笑止なことに、民主化や解放の名の下に矢継ぎ早に勃発した。国内で「ブッシュよ、恥を知れ！」とムーアが叫ぶように、国外で我々も「ブッシュよ、恥を知れ！」と叫ぶべきなのだろうか。不正選挙でホワイハウスを乗っ取ったブッシュ大統領は、9・11以降、世界の大統領として猛威を振るい始めているからだ。

国際政治学者の藤原帰一が『論座』(03・2)の座談会で、「……米軍はアメリカ国内法に従う限り、どのようにも暴力をふるうことができる。アメリカが世界政府の代わりを務めるといっても、世界がアメリカを縛ることはできないわけです。いくらパブリックな目的で行動しているといっても、アメリカ政府はアメリカ国民の選ぶ存在であって、世界の多くの人には手が届きません。アメリカ以外の人にはアメリカの大統領を選べないからです。」と発言しているように、不正選挙によってアメリカ国民が選んだことになっているブッシュ米大統領が、もはやアメリカ一国の域を脱して、世界の「ホワイハウスにふんぞり返っている」状態を考えるなら、「アメリカ以外の人にはアメリカの大統領を選べない」という矛盾に直面するアメリカ人以外の我々は、アメリカ大統領選の不正、犯罪行為が世界の不正、犯罪行為にまでつながってくる事態に、理不尽な思いを味わわざるを得ない。

もっと具体的に言及してみる。先の座談会にも出席している寺島実郎は『世界』(03・4)で、『ブッシュ政権がイラク攻撃に躍起になる本質的理由が、「石油支配」などという単純な構図ではないからこそ厄介なのであり、『イスラム中東世界を現代世界に変革』すると本気で思い込み、米国流の民主主義の旗を世界に翻らせ「新しいアメリカ

力の世紀」を創ることを夢見る意図が横たわっている》と記す。《かつての帝国主義が、領土や資源の支配を意図していたのに対して、「人権と民主主義の十字軍」的な思い入れに陶醉しているという意味において「新しい帝国」になりつつあるという厄介さが、米国一国を超えて全世界を覆い尽くす不安と恐怖と鬱陶しさを人々に感じさせている。不正選挙で成り上がったブッシュ大統領が人権や民主主義や解放を叫ぶだけでも、気分が悪くなるというものではないか。彼が掲げるそれらの理念や大義にも、不正の匂いがつきまとっているのは当然だろう。

寺島実郎は更にこう指摘する。《この思い込みが途方もない危険性を内包しているから問題なのである。ブッシュ政権は、昨年9月に発表した外交ドクトリンにおいて、驚くべきキーワードを提示した。「先制攻撃権」という概念である。テロのような背後から虚をついて襲いかかる卑劣な行為に対しては、その芽を持った対象に先制攻撃する権利を有するという論理である。そこから、「テロリストに大量破壊兵器が渡りかねない」ということでイラク攻撃が正当化される論理が浮上するのである。しかし、この論理は世界秩序を液状化させ際限ない戦闘を誘発するものである。例えば、イスラエルにとってパレスチナはテロリストの基地であり、インドにとってのパキスタン、ロシアにとってのチェチェンなども、すべて「先制攻撃」の対象とされかねないのである。》

いうまでもなく《米国流の民主主義の旗を世界に翻らせ「新しいアメリカの世紀」を創ることを夢見る》ことと、《「先制攻撃権」という概念》とは軌を一にしている。というより、「先制攻撃権」、つまり、「ヤラれる前にヤレ」が確立されたその上に、《米国流の民主主義の旗》が世界に翻るべきだ、とみなされている。そのいずれも米国内では現行の論理にほかならない。「ヤラれる前にヤレ」が一見正当化される防御的な論理にみえて、必ずしもそうではありえないのは、ヤラれるという思い込みが先行しているだけで、実際にヤラれるとは限らないからだ。日本の高校生の服部君がホームステイ先のルイジアナ州で、ハロウィーンの夜に一軒の民家に近づいたところ、問答無用で即座に射殺された事件を思い起こすだけでも、米国ではいくら過剰防衛であっても、「ヤラれる前にヤレ」が常識であり、ヤラれると相手に思い込ませてしまうことが罪に値するとみなされているような国であることがわかる。

相手にヤル気がなくても、こちらにヤルと思い込ませるほうが悪いという考えに貫かれた国内での「先制攻撃権」が国外に向かって行使されるなら、「ヤラれる前にヤレ」が国内でもより一層強化されるに至るのは必定である。立命館大助教授で米ニュースクール大学客員研究員の岡野八代が、そんなアメリカの空気を4・18付朝日の「私の視点」で報告してくれる。4月9日、《05年までの時限条項とされた、政府、とくに米連邦捜査局(FBI)の調査権限の強化拡大にかかわる条項を永続化し、さらに新たな条項を加える》かたちの《反テロ愛国法に関する新提案》が、米共和党上院議員たちによってなされようとしていることや、《今や、米国の憲法が制定されて以来、南北戦争時などきわめてわずかな例を除けば停止されたことのない「人身保護律」がぼごにされ

かねない事態にまで来ており、その民主政治は脅かされようとしている。》

《憲法に定められた「人身保護律」とは、何人もみだりに逮捕拘束されない、という恣意的な拘束からの自由を保障する、立憲主義の核心に位置する規範である。》のに、《9・11以降、2千人以上のイスラム系移民が拘束され、国外退去処分になったと報道されている、また、昨年来、イスラム諸国や北朝鮮など特定の国籍を有する在米外国人男性に対し、写真撮影や指紋押捺を義務づけた登録制度を導入し（...）新たな登録を怠ると、逮捕勾留される場合がある。最悪の場合、強制送還が科せられる。彼らはみな、滞在許可を合法的に取得している人たちであり、これは外国人に対する人権侵害》にほかならず、人身保護律が危機に晒されつつある。《さらに共和党強硬派の一部は、米国籍をすでに取得している人の国籍剥奪や、国外追放を可能にすることを真剣に考え始めているとも伝えられている。》

戦争はいかなる場合でも、国内の戦時体制強化を伴っており、アメリカがイラク攻撃を皮切りにイスラム中東世界の変革へと突き進んでいくなら、更なる戦時体制強化が図られていくことは避けられない。《今回の戦争は、イラク市民の自由のためだと喧伝されている。その一方で、その国籍ゆえ潜在的なテロリストと疑われた外国人が人権を侵害されている。このような矛盾が現在の米国では許されているのだ。》と筆者は指摘するけれども、そこにどんな「矛盾」も存在するわけではない。なぜなら、米国民の自由を守るためにこそ、イスラム系移民の国外退去処分や、特定の国籍を有する在米外国人男性に対する登録制度の導入が図られているという、米国流の主張が脈打っているからだ。つまり、イラク市民の自由のためにフセイン政権を転覆させることと、国内の米国人を守るために人権を侵害するほどの治安を強化することは全く同じ考えなのである。イラク市民の「自由」という言葉に騙されてはならない。イラク市民の自由のためにイラク市民の人権を侵害することだって起こりうるような「自由」にすぎないのだ。

フセイン政権からイラク人を解放し、自由にするために、イラクに対して先制攻撃を仕掛けるというアメリカの発想の裏にはもちろん、自分たちを文明社会の一員とみなして、かつての日本やアジアに対してそうであったように、イスラム社会をわけのわからぬ野蛮な輩と見下す蔑視が潜んでいる。この野蛮人に対する文明社会という図式は、アメリカの建国時から貫かれていた。開拓時代には好意的に接してきた原住民のインディアンを殺戮してきたし、自分たちの自由と民主主義を押しつけるためにテキサスやハワイを併合し、第一次大戦、第二次大戦に参戦し、日本に原爆を投下し、ベトナム戦争以降の数限りない戦争を行使してきた。アメリカの歴史は殺戮の歴史であって、基調は“ヤラれる前にヤレ”の先制攻撃によって積み上げられてきた歴史にほかならなかったから、このアメリカンスタイルはいかようにも変えることができなかった。

このアメリカンスタイルに歴史上、非常な屈辱をもたらした事態が二度あった。一度目はパール・ハーバーであり、二度目は9・11テロである。パール・ハーバーも9・11テロも一度も本土攻撃をされたことがないアメリカという文脈で重ね合わされてきたが、本当はその本土攻撃のもつ意味は、“ヤラれる前にヤレ”の先制攻撃を本領とし

てきたアメリカが、相手から逆に先制攻撃されてしまうという不覚を取った点にあると考えられる。同じ本土攻撃でもハワイとニューヨーク、戦争とテロという大きな違いがあったけれども、9・11に目に見えない相手から“ヤラれる前にヤレ”の先制攻撃を仕掛けられたショックは、我々には想像できないほどの大きさであったにちがいない。そのショックの大きさから、テロリストグループがアラブ系であったことによって、湾岸戦争以降、険悪な関係となっているイラクへの先制攻撃がわけのわからないイスラム世界への楔として打ち込まれることになったのだ。

“ヤラれる前にヤレ”の先制攻撃の精神を物理的に象徴しているのが、銃器にほかならない。アメリカ国民にとって銃器保持の権利は、当然ながら自分の身は自分で守るという発想に貫かれているが、その発想の底には、“いつヤラれるかもしれない”という恐怖が潜んでいることを見落としてはならない。映画『ボウリング・フォー・コロンバイン』は、アメリカと同様に銃を簡単に所持できる隣国カナダで一年に射殺される人が165人なのに、アメリカは11127人、なぜアメリカ人は銃で人を殺したがるのか？と問いかけている。ビデオゲームの過激さはアメリカより日本のほうが進んでいるし、家庭崩壊はイギリスやロシアのほうがひどい。失業率だってカナダやヨーロッパ諸国のほうが高い。一体、なにが問題なのか。

どうしてカナダでは銃犯罪が低いのかを確かめるために、ムーアは隣国に飛ぶ。そこでカナダ人は大都市でもほとんど自宅の鍵をかけないという驚くべき事実が明らかになる。彼は実際に一軒一軒のドアを開けてまわると、どこもスナリ開くので、その警戒心のなさを訊くと、「米国人は鍵をかけて他人を閉め出すが、カナダ人にとっては、鍵をかけることは自分を閉じこめることだ」とカナダ人男性がいう。「鍵をかけることは自分を閉じ込めることだ」という考えを銃に重ねるなら、銃を撃つことは自分を撃つことだ、ということになる。したがって、「鍵をかけて他人を閉め出す」ことは、自分に危害を加える（かもしれない）他人を撃つことにほかならない。つまり、こうだ。カナダ人は自分を取り巻く関係の中で自分を閉じ込めたくないのに対して、アメリカ人は自分の中に関係が入ってくるのを拒絶する。その差異はなにか。自分を閉じこめたくないのは周囲の関係とつながりたいからであり、他人の侵入を拒むのは周囲の関係とつながりたくないからだ。

結局のところ、同じ銃器を簡単に所持できる国民であっても、そのメンタリティーが逆向きであることがわかる。カナダ人は相手に銃をつきつけることは自分に銃をつきつけることに等しいから、自分に銃をつきつけられたくないために相手にも銃をつきつけたくないというメンタリティーであるのに対して、アメリカ人は自分が撃たれる前に相手を撃たなくては自分の身が危ないというメンタリティーなのだ。もう少し突っ込んでみると、自分が撃たれたくないから相手を撃たないというカナダ人には、周囲の関係の中で共通感情なり共通了解のようなものが存在していることが感じられる。もしその共通感情や共通了解が絶たれてしまうなら、自分が撃たれたくないから相手を撃たないなどということはとても成り立たない。そうすると、カナダ人もアメリカ人のように「鍵

をかけて他人を閉め出し、「自分を閉じ込めること」に行き着くだろう。

他人に対する恐怖、の一点に尽きるが、もちろん、その恐怖は畢竟自分自身に対する恐怖にほかならない。カナダ人からは自分の周囲に敵などどこにもいないではないかという声が響いてくるが、アメリカ人からは、よくみろよ、俺の周囲は敵だらけじゃないか、という声が響いてくる。「アホでマヌケなアメリカ白人」たちは、自分たちが敵に取り囲まれて日々を過ごしていると思い込んでいるのだ。なぜ、そう思い込むのか。自分たちが相手をすぐに敵と思い込まざるをえなくなるほどに、相手に対してこれまで非道い仕打ちを行ってきているからだ。このことを白人たちは骨身に沁みてわかっているにちがいない。アメリカは白人たちの手で、血みどろの殺戮と残虐な仕打ちの積み重ねのなかから国造りをされてきたという歴史をけっして忘れてはならない。銃規制に一貫して反対している全米ライフル協会の会長で俳優のチャールトン・ヘストンへのムーアのアポなし突撃インタビューからも、そのことがくっきりと浮かび上がってくる。

9・11以降、アメリカの防衛費の増加に比例するように、銃購入者も140%増大しており、「憲法補正第二条で国民は銃を持つ権利が認められている」と自信満々に語るヘストンに、「それなら個人が核武装してもいいのか」とムーアは突っ込み、ついに本音を吐かせる。「アメリカには流血と深い暴力の歴史がある。他国に比べ、米国は人種のるつぼだから、自衛のために銃が必要なんだ。銃を持っていると安心する」と答えるヘストンに、コロンバインのような乱射事件や、幼児が友だちを誤射したといった事件が起きる度に、現地で「私から銃を奪うことはできない。銃は人を殺さない、人が人を殺すのだ」と銃を高々と掲げて演説してきたことを謝罪せよと迫ると、「それはできない」と退散してしまう。

ヘストンや多くの白人たちは自分たちの祖先がインディアンを虐殺してきたことや、アフリカから連れてきた黒人を奴隷としてこき使ってきた罪悪感を引きずっており、自分たちと異なる有色人種がいつなにを起こすかわからないという恐怖にたえず駆り立てられているのだ。しかも彼らにはそのことがちゃんとわかっている。だからこそ厄介なのであり、恐怖の袋小路から逃れられなくなっているのだ。アメリカは世界で一番国民の引っ越しの割合が高い国といわれるように、人との接触が「見知らぬ人」同士であることが当たり前であり、そこでの社会的なストレス（不安定）と心理的なストレス（不安）を解消するために、共同体レベルでは集団的シンボルとしての星条旗にしがみつき、個人レベルでは銃器にすがりつこうとするのだ。

映画『ボウリング〜』は、なぜアメリカ人は銃で人を殺したがるのか？ という問いを掲げて踏み込みながら、自分で自分の恐怖を増殖して止まないアメリカ人の病理を暴き出す。映画の冒頭、新規の預金口座を開いた顧客に銃をプレゼントする銀行があることを知って、ムーアは口座を開設するが、犯罪歴のない人間に限られることを聞いて、「じゃあ、精神障害のある人間はいいのか」と訊く。とまどう行員に「こういう場所で、銃砲を扱っていいんですか」と更に突っ込む。「地下には常時500丁からなる武器類

を保管していますから」と、その中から一丁を選んだムーアは苦笑しながら銀行から出てくる。この冒頭シーンは、近所のスーパーのKマートで弾丸を購入していた近所のコロンバイン高校の二人の乱射犯の銃弾を浴びて、瀕死の重傷を負った車イスの生徒を連れ、チェーン店の本部へ乗り込んだムーアが担当者と掛け合った末、今後、銃弾を売らないと約束させるシーンと共に、銃や銃弾がアメリカ人にとってスナック菓子のようにすぐに手が届き、日常生活にいかに根を張っているかをはっきりと描写している。と同時に、乱射事件として結実してしまうような火種を一つ一つもみ消していくことの実行の必要性をも率直に浮かび上がらせている。

ヒトラーの110回目の誕生日に当たる99年4月20日、コロラド州の平和で小さな町のコロンバイン高校で、トレンチコートを着た二人の高校生が笑い声をあげながら銃を乱射し、12人の生徒と一人の教師を殺害した後、自殺する事件が起きた。犯人が心酔していたヘヴィ・メタバンドの『マリリン・マンソン』のライブがコロラド州で中止にまで追い込まれたため、ムーアは犯人の少年たちが事件の朝にボウリングに興じていたことを捉えて、マンソンを問題視するなら、なぜボウリングを禁止しないんだ？という問いかけをタイトルに込めたという。それまで沈黙を守っていたマンソンはムーアのインタビューに答えて、こう語る。

「自分が原因に仕立てられるのはわかりやすいからだ。ロックなんかやっているしね。大統領より俺のほうがはるかに影響力が強いだろ。アメリカ人はテレビのニュースを見て恐怖を詰め込まれる。エイズに、洪水に、殺人事件。すぐにCMが変わって『コルゲートを買え 口が臭いと嫌われる』『ニキビ面だと女の子にもてない』。アメリカのメディアは日々、恐怖と消費の一大キャンペーンだ。さまざまな形で人びとの恐怖心をあおり、消費へと向かわせようとしている。これがアメリカ経済の基盤なのさ。恐怖を抱かせて、物や銃を買わせる。要するに、それだけだ」

アメリカという国には恐怖が不可欠なのだ。恐怖を抱いて銃を買うために、国民は毎日働いているのだ、とマンソンは喝破している。いつ自分は襲われるかもしれないという恐怖さえ取り除かれれば、今のアメリカは瓦解して別のアメリカが現れるかもしれない。だが、そんな可能性はあるのだろうか。残念ながら、今のところはない。9・11テロはアメリカ人の恐怖に海外から根拠を与えることになってしまったからだ。自分たちが信条としてきた「ヤラれる前にヤレ」の先制攻撃の精神がいかに正しかったかを、彼らに再確認させることになってしまった。恐怖を根絶させるための戦いが更なる恐怖を掻き立てるというジレンマに、今のアメリカ人は完全に陥っているといっていよい。

放送禁止用語連発のお下劣人気アニメ番組『サウスパーク』の原作者であるマット・ストーンは、コロンバイン高校OBであり、ムーアに向かって、「負け犬」「ホモ」と呼ばれることをひどく怖れていた、暗黒の高校時代を思い出しながら、「うんざりするほど平和で変化がない町のひどくウソっぽい学校だった。だから一度（ダメな奴と）烙印を押されたら、それが一生続くと思い込んでしまう」と吐き捨てる。ムーアが「彼らが

事件を起こしたのは卒業する二週間前だったのだよ」というと、「一生続くわけではない。やがて出口が見つかったのに。学校の中での自分の位置で一生が決まるわけじゃないということ教えてやる大人がいない。ちょっと我慢して卒業すりゃいいんだ」とストーンは、犯人の少年たちの荒涼たる心象風景を思いやり、「俺にとって、怒りのはけ口が銃ではなく、たまたまアニメだっただけさ」と静かに結ぶ。マンソンと共に、このストーンの語り口も映画の中で非常に印象深い。

乱射事件が起きたデンバー近郊は、まさしくアメリカ核戦略の中核にある、「大陸間弾道弾が、工場から戦略空軍の司令部へと輸送される十字路のような土地」であり、ロッキード事件で悪名高いロッキード・マーティン社はそこのリトルトンを拠点とし、90年代末の武器メーカーの大統合によって、今や世界の軍需企業となっている。そのロッキード社にアポなしにムーアは訪問し、愛想よく応対してくれた広報官に、「あなたの息子が、"父さんは（この工場で）数万人を殺すミサイルを作っている。僕が学校で何人か殺すのも同じことだ、"と言ったらどう答えますか？」と、突然とんでもないことを聞き始めたりする。しかし、乱射事件の当日、アメリカが旧ユーゴのコソボ紛争における最大規模の空爆を敢行したことを考えるなら、彼のその問いかけが本質的なものであるのに気づく。

アメリカの爆撃によって生じた多数の死傷者と、その息子たちがコロンバイン高校で惹き起こした乱射事件の死傷者とは、一体どこがどう異なるのかという視点がそこには提出されている。アメリカが戦争の名で外国で殺しまくっているのに、国内で息子たちが他人を思いやって銃を乱射などするな、というほうが無理というものではないのか。海外紛争に出動するアメリカ政府と産軍複合体（軍備拡張という利害関係で結ばれた巨大武器メーカーとペンタゴン）の癒着と、アメリカ一國支配の策謀はよく指摘されているが、ムーアはその巨大武器産業の末端で進行している事態にも目を向ける。母子家庭の6歳の男の子が起こした世界最年少の射殺事件で、母親はロッキード社の就職プログラムで、息子と接する時間もないくらい働かされていたのだ。乱射事件で息子を失った父親は、「この国は何か変。でも、その何かが分からない」と語っている。

4・12付朝日新聞は、《米国の軍需産業にイラク戦争の追い風が吹いている。高額な最新鋭の兵器が「消費」され、新たな「需要」が見込まれるからだ。戦争は短期終結の観測が強まったが、米ブッシュ政権の先制攻撃ドクトリンで、国防予算は今後とも拡大される。軍需大手の株価は堅調で、投資家の資金も集まっている。戦時下の米国で、軍産複合体の影が浮かび上がっている。》とレポートし、本文の記事はこう続く。

《「戦争があれば、いつだって軍需産業はもうかる。ミサイルや弾薬は、補充しないといけないから」。軍需大手株を大量に購入しているという資産運用会社のジョン・コーニツァー社長は、投資の狙いを説明した。25億ドル（約3千億円）の総資産を運用する。「短期終結でもかまわない。ブッシュ大統領は戦争に750億ドルかかるかかるといっているし、各社はすでに多くを新規受注している」と話す。

米英軍の作戦に大きく寄与したのは、数々の精密誘導兵器だった。マイヤーズ統合参

謀本部議長によると、これまでに使用されたのは1万8千発に上る。軍需大手レイセオンが製造したトマホーク巡航ミサイルは750発発射された。ボーイングのJDAM(統合直接攻撃爆弾)も多用された。

一発の値段はトマホークが約60万ドル(約7200万円)、JDAMが約1万8千ドル(約216万円)。高価な兵器が大量投入されるにつれ、軍需大手の株価もじわじわと上がった。

レイセオンの株価を終値で見ると、ダウ工業株平均が終値で今年最安値をつけた3月11日に24・55ドルまで落ちた。しかし、その後はイラク戦争をはさんで上昇し、4月10日は27・98ドルだった。イラクのミサイルを迎撃したパトリオットPAC3ミサイルを製造するロッキード・マーチンの株価はこの1カ月で約9%上がった。

軍需産業を担当する証券アナリストのエリック・ヒューゲル氏は、「精密兵器の評価はこれから」としながらも、「拡大する国防費支出に支えられた軍需産業は、不透明感が高まっている世界経済とは隔絶されている。今後とも期待できる産業だ」と強気の見方だ。

株式市場全体が力強さを欠く中で、軍需大手の株価を下支えしているのは連日発表される米軍からの大型受注だ。

レイセオンは7日、「移動型の弾道ミサイル防衛用レーダーの開発で3億5千万ドル(約420億円)の案件を受注した」と発表。ロッキード・マーチンも同日、米軍機の近代化事業で2030万ドル(約24億円)の案件を受注したと明らかにした。

軍需と関連産業はもともと、ブッシュ政権幹部とのつながりも深い。

チェイニー副大統領は、傘下に軍需関連部門を抱えるエネルギー大手ハリバートンの経営者だった。ラムズフェルド国防長官は、ハイテク企業ゼネラル・インスツルメントの元最高経営責任者だ。

ハリバートンの子会社は先月末、イラクでの油田火災の消火作業を米軍から受注した。リチャード・パール国防政策諮問委員長が先月末に辞任したのも、企業の国防総省への働きかけに絡んで報酬を得る契約を結んでいた、と報じられたのがきっかけだった。政権と軍需産業のつながりに、批判は根強い。》

ムーアの『アホでマヌケなアメリカ白人』によると、更に、オニール財務長官は世界最大のアルミ会社アルコアの元会長、ヴェネマン農務長官は遺伝子組み換え食材の会社カルジーンの役員、エヴァンス商務長官は石油・ガスのトム・ブラウン社の会長兼CEO(最高経営責任者)といった顔触れであり、政界と財界の癒着というより、政界が財界に乗っ取られている感じである。アメリカが強引にグローバリズムを押し進める理由がよくわかる。さて、戦争がなければ成り立たない軍需産業によって支えられたアメリカ国家と、自分の身を身分で守るために銃を必要とするアメリカ国民との関係は、けっして背反し合うことはなく、アメリカ国民の手にする銃がミサイルやさまざまな軍需兵器にそのまま結びついていくような関係であることが、そこに鮮明に浮き彫りにされているといえる。

2003年4月21日記